

今回のポイント 職場積立NISA採用企業数が半年で倍増

企業が、役職員の自助努力による資産形成を支援する動きが加速しています。日本証券業協会が9月9日に公表した「職場積立NISAの導入状況等」（平成28年1月～6月）によると、職場積立NISAの導入企業数は、全国で2,856社(2016年6月末時点)となり、2015年12月の1,268社と比較し倍増していることが分かりました。将来的には、確定拠出年金(DC)や財形貯蓄(財形)と並んで、企業の福利厚生の一つとして広く定着する日も近いかもしれません。また、金融庁では「積立NISA」の創設も検討しています。非課税期間を20年とすることで長期資産形成を促すことを目的としています。

給与天引きで掛け金を拠出する便利さと、運用の自由度を兼ね揃える職場積立NISA 金融機関になかなか足を運べない、忙しい現役世代にピッタリ！

職場積立NISAとは、企業が福利厚生の目的のために、従業員の給与（賞与）からの天引きにより定時定額でNISAへの積立を行うものです。給与天引きと言えば、DCや財形（一般財形/年金財形/住宅財形）が一般的ですが、職場積立NISAの利便性の高さから、従業員のより積極的な資産形成を支援する目的で同制度を導入する企業が急増しています。

職場積立NISAには、以下のメリットがあります。

- ★1 金融機関に行かなくても、NISA口座を開設できる
- ★2 企業が金融機関や対象商品を選定してくれるため、手軽さ・安心感がある
- ★3 財形と比較して税制メリットが大きい
- ★4 DC（60歳まで原則引出し不可）と比較して、制度の自由度が高い
- ★5 継続的な投資教育サービスを受けられ、経験が浅くても資産形成し易い環境がある

職場積立NISAでは、主な積立対象は投資信託となります。投資信託については「時間がない」「よくわからない」「手続きがめんどろ」といった声をよく耳にします。このため、日々忙しく過ごされている現役世代のみなさんの中には「関心はあるけど、ついつい後回しにしてしまう」という方も多いのではないのでしょうか。

職場積立NISAの大きなメリットは、給与天引きで簡単に始められる点です。なおかつ、企業が選定した金融機関・商品で始められる安心感があり、将来に向けた資産形成の第一歩を踏み出すには適した制度と言えます。お勤め先で導入されているのであれば、活用を検討してみてはいかがでしょうか。（次頁に続く）

職場積立NISAの概要

目的	職場積立NISAは、職場において役職員等の自助努力による資産形成を支援することによって、福利厚生を増進を図ることを目的とする
投資・拠出	①定時定額の積み立て方式（ドルコスト平均法）による拠出を推奨 ②原則、給与及び賞与から天引き（役職員等の証券口座、預貯金口座からの引き落としにより拠出することも可）。
職場積立NISAを提供する金融機関の責務	
対象商品	①商品性・リスク度合の異なる金融商品を少なくとも3つ以上選定する ②うち長期・分散投資型の金融商品を1つ以上選定する ③中長期の資産形成の観点から、事業主や利用者の意向を参考に選定する
金融・投資教育	①金融・投資教育（以下の事項を含む）を受けていない利用者から投資・拠出の申込みを受けない ・税制(NISAの概要を含む) ・資産形成の目的 ・分散投資、長期投資の効果 ・対象商品の特性・リスク ②利用者に対し、継続して、金融・投資教育を提供する
投資アドバイスの提供及び金融商品の勧誘	外務員登録を受けているものが、金融商品取引法及び日本証券業協会の自主規制等の法令諸規則を遵守し、利用者の特性及び意向を受けて行う

出所：職場積立NISAに関するガイドライン（平成26年12月12日公表）に基づき三井住友アセットマネジメント作成

新たに、積立NISA制度が創出される可能性も！？

長期の積立・分散投資を推奨する制度の必要性が議論されています。

NISA創設から2年、口座数は1,012万口座（2016年3月末時点）と着実に増加しています。しかし、積立による利用は全体の1割以下と少ないのが現状です。これを受け、金融庁は平成29年度税制改正要望項目として、新たに『積立NISA』創設を掲げています。定期・定額での積立に対し、非課税期間を20年とすることで長期の資産形成をより浸透させることが目的です。年間投資上限額は60万円と現行のNISAと比較すると少なくはなりますが、時間を味方のできる若い世代のみなさんにとっては、より長期の資産形成を続けることができる便利な制度となることが期待されます。（金井）

ここも
チェック！

2016年 9月16日 個人型DC制度の愛称は「iDeCo(イデコ)」
2016年 5月24日 「DC法改正で、加入対象者が大幅拡大」

2/2

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。